



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3010 号 2016.5.9 発行

地震怖がって家に入れない子ども向け絵本



NHK ニュース 2016年5月8日
熊本地震のあと、子どもが地震を怖がって家に入れないといった相談が寄せられたことから熊本市は子どもや保護者向けの絵本を作りました。

この絵本「やっぱりおうちがいいな」は、発達障害の子どもを持つ親から「子どもが地震を怖がって家に入れないため車中泊を続けている」といった相談が寄せられたことを受けて、熊本市こども発達支援センターが同じ悩みを抱える子どもや保護者向けに

作りました。

絵本は家に入れない男の子が主人公で、親が落ちてきそうなものを片づけ地震が起きたらテーブルの下に隠れるよう教えると男の子は家に入れるようになったというストーリーです。

センターの職員たちが物語を考え、絵も描きました。

地震を怖がる子どもへの対処法として、お気に入りのおもちゃを身近に置いたり、地震が起きたらどうすればいいか見通しを伝えて安心感を与えたりすることも紹介しています。

熊本市子ども発達支援センターの木村重美所長は「きょう家に入れなくても子どもを叱らず、安心できる環境を作って気持ちが落ち着くのを待ってほしい」と話しています。

この絵本はセンターのホームページからダウンロードすることができます。

児童養護施設、里親の相談窓口に 担い手不足に支援の手 中日新聞 2016年5月8日



里親の新規確保や制度のPR、家庭訪問や一時預かりなど里親支援をする相談センターを立ち上げた恵愛学園＝長野市で

虐待や育児放棄といったさまざまな事情で親と暮らせない「要保護児童」の養育の場として、親子関係をつくって育てる「里親制度」に注目が集まる。幼い子どもは特定の大人（＝里親）と生活を共にすることが、人間形成に重要な役割を果たすとされる。一方で、里親の担い手は不足している。行政の支援態勢が十分でない中、一部の養護

施設で独自に支援する動きが出てきた。

長野市松代町、千曲市、坂城町の仏教会が運営する児童養護施設「恵愛学園」（長野市）

は昨年、里親の新規確保や制度のPR、家庭訪問や一時預かりなど里親支援をする相談センターを立ち上げた。

センター所長の松崎篤さん（58）は三十二年間、指導員としてさまざまな境遇の子と接してきた。「里親は社会奉仕だと思える人が多い。責任は伴うが、手当や養育費は支給される。子どもの幸せのため制度を周知させ、理解者を増やしたい」と語る。

◆県の家庭養護率 全国平均下回る

県こども家庭課によると、二〇一四年三月末現在、県内の要保護児童は六百三十五人。里親の下で生活したり、五～六人の児童が養育者の家庭で一緒に暮らすファミリーホームなど「家庭養護」の割合は10%と、全国平均（16%）を大きく下回る。県は、今後十年間で家庭養護を三割強に増やす目標を掲げている。

里親支援は、県内に五つある児童相談所が担当する。四月から支援に力を入れるため人員を増強したが、十分とはいえない。

◆虐待問題追われ、児相は手回らず

県里親会連合会の中島睦雄会長（69）＝松本市＝は「児相は児童虐待に追われ、里親ケアまで手が回っていない。里親支援のためベテラン会員が相談に乗っているが、すべて手弁当。会存続を諦めようと思ったこともある」と説明する。

田中康夫知事時代、里親会への県の補助金は打ち切られた。会の収入は会費のみで、県職員OBが身銭を切り維持してきたが、恵愛学園が六月以降に事務局を引き受ける決断をした。元中央児童相談所長で、学園の橋詰邦男園長（72）は「未来ある子どもを里親や行政、養護施設が三つどもえで支えている。センターや事務局設置を通じて手を差し伸べたい」と話す。

とはいえ、里親になるのは簡単なことではない。中島さんは希望者に子どもを短期で預かったり、養護施設のボランティアに参加することを勧める。「知識も大事ですが、悩んだり難しいと体験することが血となり肉となる。具体的に経験し、先輩から助言を受けることが大切」と語った。

センター所長の松崎さんも、「施設と違って里親は二十四時間、子どもと向き合う。悩んだり、苦しいときはSOSを発信してほしい。一時預かりや交流の場もある。息抜きしてもいい」と話す。

里親に関する相談は中央児童相談所＝026（238）8010など、県内五カ所の児相で受け付けている。（沢田佳孝）

<里親制度> 虐待や養育放棄などの理由で、親と暮らせない0～18歳の子どもを里親が家庭環境の下、養育する児童福祉法上の仕組み。養子縁組を前提とした「養子縁組里親」と縁組を前提としない「養育里親」、虐待や障害などの子どもを養育する「専門里親」などがある。県内では特に「養育」と「専門」が不足している。里親の登録は児相による調査や家庭訪問、研修などを経て知事が認定する。

子の教育 社会で支えて 田中さんが教師と地域の連携強調 琉球新報 2016年5月8日



「社会的に貧困がある中で子どもたちが心に傷を受けている」と語る田中孝彦元武庫川女子大教授（左から2人目）＝7日、那覇市の沖縄大学同窓会館

子どもが必要とするケアと学習の在り方について考える学力シンポジウム「子どもが求めているケアと学習－貧困・子ども理解・おとなの共同関係」（同実行委員会主催）が7日、那覇市の沖縄大学同窓会館で開かれた。田中孝彦元武庫川女子大教授が講演し「経済的理由で保障されるべき学習、教育機会が奪われている子どもへの社会的対策が必要だ」と社会全体で子どもたちを支える必要性を訴えた。

フリースクールの珊瑚舎スコールに通う高校生2人が体験を報告した。約130人が参加した。

田中元教授は「子どもの貧困」という言葉について、子どもに原因があるわけではないことを強調し「慎重に使うべきだ。文科省が子どもの学習意欲、規範意識の低下などの対策として推進してきた『子どもをどう鍛えるか』という議論と重なるとまずい」と指摘した。

米国の心理学者ブルーナーの「貧困と子ども期」という言葉を挙げ、子どもを取り巻く環境を「経済的理由で高校に通い続けられないなど、社会的に貧困がある中で子どもたちが心に傷を受けている。加えて競争や自己責任論も生徒たちを追い詰めている」と強調した。

学校については「子どもの生存の安全を徹底して保障する場であるべきだ」と指摘。教師には「子どもの声を聞き、周りの大人と協力して子どもの生存と発達を支える専門職としての役割が必要だ」と要望した。

3歳児「おなかすいて、盗んだ」 両親は借金背負い不在 山内深紗子

朝日新聞 2016年5月8日



夕飯前、大好きなグループのDVDを見ながら踊る次男と長女＝伊藤進之介撮影
■子どもと貧困 頼れない親

万引きで補導された

のは3歳の保育園児だった。2012年春、西日本のスーパーマーケット。ズボンとシャツのポケットにあげとチョコを詰め込み、背中にロールパンの袋を隠していた。

数カ月前から児童相談所（児相）が「経済困窮によるネグレクト（育児放棄）」の疑いで見守っていた家庭の次男。「一度にたくさん盗んでいるからこの子は初犯じゃない。食べさせて、きつく叱ってください」。警察官は母親（43）に言った。

5歳上の長男、4歳上の長女も万引きでの補導歴が複数あったが、次男が補導されたのは初めてだった。

トラック運転手の父親（50）は仕事で深夜まで帰らず、泊まる日も。母親は家政婦として住み込みで働き、ほぼ子どもだけでアパートで暮らしていた。

料金滞納でガスは年中不通。水道、電気もよく止まった。子どもたちの食事は1日15分ほど戻る母親らが用意したカップ麺やそうめん。空腹を満たすため万引きした。小学校を休みがちになり、午前1時ごろまで遊ぶ日もあった。

■主な相談窓口

児童相談所全国共通ダイヤル

189に電話すれば、最寄りの児童相談所につながる。24時間、子どもや保護者からのSOS、近所からの相談を受け付ける

NPO法人「CAPNA」

（名古屋市）

全国の虐待防止に取り組む民間団体ネットワークの事務局を担当。月～土曜の午前10時～午後4時に電話（052・232・0624）で相談に応じるほか、ホームページ（<http://capna.jp/>）からメールで相談も受ける

子どもの人権110番

最寄りの法務局・地方法務局につながり、法務局職員か人権擁護委員が、虐待やいじめ、体罰などの相談に応じる。電話は0120・007・110（平日の午前8時半～午後5時15分）

<金口木舌>離島の貧困問題

琉球新報 2016年5月8日

子どもを児童養護施設に預け、母親は車中生活を余儀なくされていることを知り、ショックを受けた。石垣市での話だ（5日付本紙）

▼家賃が払えず家を追い出されたが行くあてがなく、子どもだけは児童相談所の臨時措置

で施設に預けられた。一方で母親は、今もホームレス生活が続く。本島内に3カ所ある母子生活支援施設が石垣市にあれば、救える親子だろう▼最近では民間アパートを県が借り上げ、家賃を補助しながらひとり親の就労や子育てを支援し、親子で暮らしながら生活を立て直す制度がある。母子生活支援施設でなくても支援の方法はあるが、離島には行き届いていない▼児童養護施設は何らかの理由で親が子どもを養育できないときに、子どもを預かり養育する施設である。最近では虐待を理由に入所するケースが多い。しかし石垣市の児童養護施設では「親の経済的理由」が入所理由のトップという。離島特有の事情が垣間見える▼雇用や貧困の問題を椅子取りゲームになぞらえるのは、長年日雇労働者の支援に携わる生田武志さん。著書「ルポ最底辺」で安定雇用という椅子が得られるかどうかは個人の努力の問題ではなく、椅子と人間の数の「構造的な問題」と指摘する▼椅子を増やすか、分け合うことを生田さんは提言する。氷山の一角と思われる親子の事例を「自己責任」で済ますことはできない。

寝ないとオバケが出るぞ…怖がらせるしつけっていいの？ 朝日新聞 2016年5月8日

ねないとオバケがくるよ～

わあ、もう夜10時だ。3歳のわが娘はベッドにも行っていない。「もう寝る時間でしょ」と怒るとグスグス泣く。こんな時に一言。「あ、オバケがあそこに」。サッと表情が変わって「ベッド行く」とボソリ。効果てきめん、助かった。だけど、こんな脅しみたいなしつけで本当にいいの？

母子手帳を開くと、育児の解説があった。3歳ごろの叱り方について「なぜいけないのかを丁寧に伝えましょう」と書いてある。怖がらせて言うことを聞かせるのは、きっと違う。

でも、世間の親たちも困っているみたい。言うことを聞かないと恐ろしい形相のオニから電話がかかってくるスマホアプリがはやったり、生々しい地獄絵で「悪いことをするな」と説いた絵本がしつけに効くと話題になったり。共にここ数年のことだ。

■「なまはげ」は巧妙だった

独りで悩んでいてももちがあかない。専門家に聞いてみることにした。

「なまはげを例に考えてみましょうか」。大日向雅美・恵泉女学園大学長（発達心理学）は、「泣ぐ子はいねがあ」と、恐ろしい化け物に扮して家々を回る民俗行事で説明を始めた。

「子どもはなまはげが来るとおびえますが、両親や祖父母がそばでぎゅっと抱きしめてくれます」。悪いことをすることへの怖さを教えると同時に、守ってくれる身近な人への信頼感が増し、「この人の言うことは聞かなきゃ」となる。巧妙な構造だというのだ。

では、駄々をこねる子どもの目の前に、オニのアプリを親がぬっと突きつけるのはどうか。「親が恐怖を与えるだけの存在になってしまっただけでは、子どもは誰を頼ったらいいんでしょう」

そうは言っても、電車やバスではすぐ静かにさせないと白い目で見られる。大日向さんは「いまの親は大変だと思います。日本社会全体がすぐ結果を出すよう求め、じっくり言い聞かせるのを待ってくれない」。

■親の都合で押しつけてないか

ギスギスした世の中で、頼れる人も近くにいないとオニやオバケの手も借りたくなる。けれど、使い方をきちんと考えたい。では昔の人は、どんな気持ちでオバケなどをしつけに使ったのだろうか。

「食べちゃうぞ、というような意味に由来する『ガモ』『モウコ』などの妖怪は、各地に伝わっています」と民俗学者の飯島吉晴さんは教えてくれた。暗くなって子どもがぐずつくのを止めようと、妖怪を持ちだしたというのだ。



この世のものでない存在を通じたしつけを「自己中心的でない世界観が育まれる」と飯島さんは評価する。

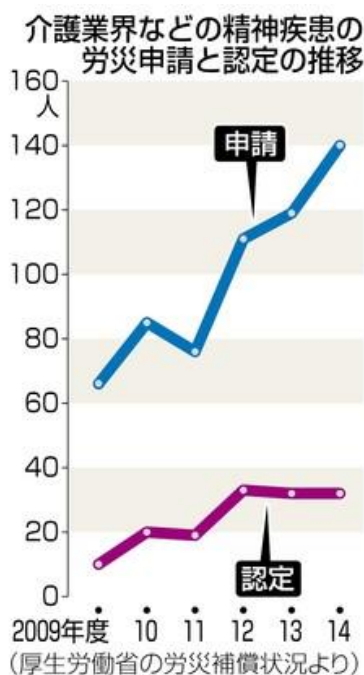
ただ昔は、妖怪がすまう闇への恐怖を子どもだけでなく親もしっかりと共有していた。「親が信じてもないのに、自分の都合で子どもに押しつけているならば、しつけとしてのリアリティーはないかもしれません」

現代におけるオバケのしつけで思い浮かんだのは、絵本「ねないこだれだ」。夜更かしする子はオバケになって飛んでいく衝撃の結末。1969年の出版から読み継がれている。

作者のせなけいこさんは、しつけのために描いた本ではないときっぱり。子どもにとって、オバケは怖いけれど楽しい存在でもあるという。「親もオバケの世界と一緒に楽しんで、ちょっと現実を忘れてみては」と話す。

いろいろな人に話を聞いて、寝かせるためだけにオバケを召喚していた自分を反省した。これからは、娘と一緒に寝て、オバケを怖がったり、面白がったりしながら寝床に入ってみよう。(宮本茂頼)

介護職うつ 5年で倍 労災申請、人手不足背景に 東京新聞 2016年5月8日



仕事のストレスが原因でうつ病などの精神疾患を発症したとして、労災を申請した介護職員が二〇一四年度までの五年間で二倍以上に増えたことが七日分かった。認定された人も三倍に増加し、業種別の順位もトップなどに上昇。慢性的な人手不足が続く介護業界の職場環境の悪化が浮き彫りになった。政府が一億総活躍プランで人材確保や処遇改善を掲げる中、メンタルヘルス（心の健康）対策の推進も求められそうだ。

厚生労働省の集計によると、介護を含む「社会保険・社会福祉・介護事業」の精神疾患の労災申請は、〇九年度の六十六人が一四年度に業種別トップの百四十人に増加。この五年間の増加率は二・一倍で全業種の一・三倍を上回った。

労災認定も〇九年度の十人から一四年度には三十二人に増え、全業種の認定数（一四年度は四百九十七人）の増加率（二・一倍）を超えた。業種別の順位でも、一四年度は運転手が多い「道路貨物運送業」（四十一人）に次ぐ二位で、〇九年度は五位。一〇年度（二十人）に一位となって以降は一位か二位の状態が続き、「医療業」などと共に毎年上位

を占めている。個々の労災申請と認定の時期は年度がずれるケースがあり、一五年度の認定はさらに増える可能性がある。

「社会保険・社会福祉・介護事業」には福祉施設などで働く人も含まれるが、厚労省によると多くは介護の労働者だとしている。〇九年度から現在の分類方法に変わったため〇八年度以前との比較はできない。

うつ病などの精神疾患の労災は、認定基準に基づいて仕事の負荷との因果関係を判断。長時間の残業や仕事内容・量の大きな変化、休日のない長期の連続勤務、パワハラやセクハラなどがあった場合にストレスの程度を評価し、強いストレスがあれば認定される。

厚労省は個別の認定事例を公表していないが、介護に関しても長時間の残業や不規則な交代制勤務などが認定の理由になったとみられる。

◆適切な労務管理を

<介護現場に詳しい聖隷クリストファー大大学院（社会福祉学）の古川和稔教授の話> 介護職員のメンタルヘルスは、経営者が労務管理を適切に行っているかどうか大きく左右

される。勤務時間や休日取得の把握がずさんな事業所の離職率は高く、職員は人員不足の穴埋めをするため長時間働かされ、精神的不調に陥りやすくなる。労務管理を適切に実施している事業所は少なくなく人材育成に力を入れれば定着率は高まる。高齢者の転倒事故の防止や質の高いケアにも力を入れることができ、入所者にも大きなメリットになる。

ボランティアが激減 関係者「継続的な支援を」 熊本日日新聞 2016年05月07日

大型連休終盤の7日、熊本市中央区の花畑広場（仮称）に設置された「市ボランティアセンター」を訪れるボランティア希望者の数が、大幅に減少した。大西一史市長もインターネットのSNS（ソーシャルネットワークサービス）で急きょ、参加を呼び掛けた。

センターを運営する市社会福祉協議会によると、7日は千人以上の来場を想定。避難所の清掃や、帰宅する避難者の荷物運びなどをしてもらう予定だった。しかし、集まったのは627人。思わぬ人手不足に「5日ごろから、遠方からのボランティアは減っていくと予想していたが、これほどまでとは…。焦りました」と中川奈穂子事務局長。



熊本市ボランティアセンターでは、主要スタッフとして大学生も多く活躍している＝7日、熊本市中央区

一方で、「連休をピークにボランティアが減少するのはしょうがないこと。今後も週末などに余裕がある人には、善意を寄せてほしい」。9日以降、企業が新人研修としてボランティアを派遣する動きもあるという。

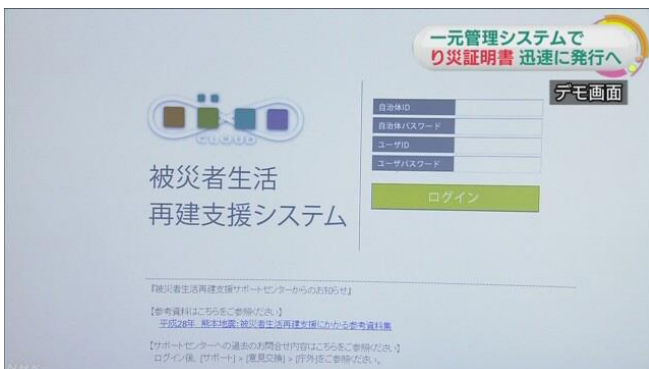
学校が再開される週明けから、センターの主要スタッフとして活動する大学生が現場を離れるのも痛手。県立大3年の岩崎貴夏矢さん（20）らは「学

校に戻っても、今後もできることをしていくつもり。息の長い支援をしていきたい」と思いを新たにしていた。

仙台市のNPO法人「ボランティアインフォ」が連休中、西区のJR熊本駅前に開設していた情報窓口「ボランティア情報ステーション」も、8日で業務を一時終了する。多い日は約180人を紹介してきたが、運営スタッフの大半は県外のボランティア。今後も熊本の市民団体と連携して、ホームページなどで活動を続ける。

東日本大震災直後に発足した同法人。今も東北のボランティア情報を発信し続けている。代表理事の北村孝之さん（34）＝仙台市＝は「時間とともに被災者のニーズも変わっていく。継続的に関わる支援者が必要」と訴えている。（西國祥太）

被災者台帳システム 15市町村が利用



NHK ニュース 2016年5月8日

熊本県は、被災者の生活再建が迅速に進むよう、被災証明書の発行や支援金の給付の情報などをコンピューターで一元的に管理する「被災者台帳システム」の利用を県内の市町村に呼びかけ、これまでに熊本市や南阿蘇村など15の市町村が利用することが分かりました。

「被災者台帳システム」は、住宅の被害状況の調査に基づき被災証明書の発行のほか、生活再建のための

支援金の給付や住民税の減免などの情報をコンピューターで一元的に管理するもので、自

治体の部局ごとに管理している被災者の避難先や支援制度の利用状況などの情報を1つのシステムで確認できるようになります。

熊本県は、被災者の生活再建を迅速に進めるため、「被災者台帳システム」を開発した新潟大学や民間企業などで作る支援チームからシステムの提供を受け、被災した県内の自治体に積極的な利用を呼びかけてきました。

熊本県によりますと、これまでに45の市町村のうち、熊本市や南阿蘇村など15の市町村がこのシステムを使って、まずはり災証明書を発行することを決めたということです。

このうち熊本市は、「システムを使うことで、少しでも早く災証明書を発行するとともに関係する部局と情報を共有してそれぞれの被災者に応じたきめ細かい支援につなげたい」と話しています。

「私の目」受け入れて 盲導犬お断りで「嫌な思い」9割 東京新聞 2016年5月8日



食事を楽しむ視覚障害者の足元で静かに待つ盲導犬＝東京都中央区銀座のナイルレストランで（中嶋大撮影）

東京・銀座に、盲導犬を連れた客を国内で初めて受け入れたとされるレストランがある。それから半世紀余り。盲導犬の育成団体が使用者にアンケートしたところ、入店拒否などで九割が嫌な思いをしたことがあると回答した。この多くが受け入れを義務付けた法律の施行後といい、関係者は「もっと理解が広がってほしい」と話している。（森川清志）

「いらっしゃい」。金曜日の夜、銀座四丁目のインド料理店「ナイルレストラン」。店主のG・M・ナイルさん（71）が笑顔で八方順子さん（61）を迎えた。席には藤山明子さん（38）＝仮名＝が先着。二人は目が不自由で、盲導犬を連れている。それぞれの勤務先から地下鉄で来た。にぎやかな店内で、盲導犬はテーブルの下に入り、おとなしく伏せの姿勢。二人は名物のカレーを楽しみ会話を弾ませた。

盲導犬を育成するアイメイト協会によると、ナイルが初めて受け入れたのは一九六一年ごろ。五七年に国産初の盲導犬を育成した塩屋賢一さん（故人）がナイルさんの父と知り合い、盲導犬の使用者が来店するようになった。ナイルさんは「米国にいたことがある父は盲導犬を知っていて大歓迎した」と振り返る。

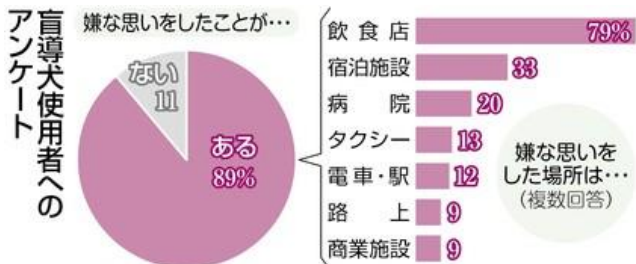
その後、徐々に理解は進んできたが、入店を断られるケースはまだ残る。ここ数年でも、八方さんは弁当店で「犬はだめ」、自治体のプールでも「駐輪場につないで」。すぐに管理部門へ連絡するなど改善を実現させてきた。「自分とみんなのためだから訴えていかないと」との思いがある。

藤山さんは二十六歳の時、自分で危険を避けて歩く白杖（はくじょう）から、目として働く盲導犬に替えた。歩行が楽になり、行動範囲が広がった。だが、入りたい店に「盲導犬です」と説明しても「犬はちょっと」と言われ、「またか」と思うことも。

ナイルさんは「うちもペットの犬は断るけど、盲導犬は目の不自由な人にとって体の一部。断るなんてとんでもない」と残念がる。

◆補助犬法の周知足りず

アイメイト協会が三月に行ったアンケートでは、盲導犬を理由に嫌な思いをした使用者は89%。その場所は



飲食店が79%（複数回答、以下同）に上った。76%の人が説明して理解を求めたが、受け入れられたのは69%、受け入れられなかったのは43%。全国の百二人が答えた。

二〇〇三年に完全施行された身体障害者補助犬法では、飲食店など不特定多数が利用する施設は、盲導犬などの同伴を拒んではならないと規定する。だが、法施行後に嫌な思いをしたとの回答が多いという。

日本盲導犬協会も四月、受け入れ拒否の例をまとめた。十一年間で使用者から二百五十七件が寄せられ、飲食店が48%で最多。協会に相談しない人もおり、実態はもっと多いとみている。協会が同法などを説明すると、七割からすぐに理解が得られ、拒否の背景には法の周知不足もある。

四月施行の障害者差別解消法に基づくガイドラインでも、不当な差別的取り扱いの例として、盲導犬などの同伴拒否を挙げている。

小児科医と栄養士がレシピ本 大阪府立病院、特製弁当も 朝日新聞 2016年5月7日



大阪府立母子保健総合医療センターの医師や栄養士らがつくったレシピ本。子どもの成長にあわせた食べ方の目安も写真で示されている。病院現場から正しい食育本を——。大阪府立母子保健総合医療



センター（和泉市）の医師や栄養士らが総掛かりでつくった食育レシピ本が9日から全国の書店で発売される。インターネットなどであふれる情報に迷いがちなお母さん向けに、医学的・栄養学的に正確な「教科書」を目指した。

発売するのは「こどもの心と体の成長・発達によい食事」（発行元・金芳堂）。B5判カラー、125ページで、税別2千円。監修したセンターに所属する医師や栄養士ら25人が執筆陣に名を連ねる。

妊娠初期にお勧めな「根菜ときのこの味噌（みそ）汁」や離乳初期の「りんごコンポート」、離乳後の「かぼちゃのヨーグルトサラダ」など、発育段階ごとに計約120品のレシピを紹介している。新生児の低体重と女性の「やせ」志向の関係、離乳食の進め方などを取り上げたコラムもある。

今回の「妊娠期・乳児期」編に続き、7月には幼児期編、学童期・思春期編も発行し、子どもの成長を食の面から支える。センターの栄養管理室の西本裕紀子副室長は「育児書通りに進まない子育てへの母親の不安やストレスは大きい。医療関係者による正しい知識を広く知ってもらう必要があると考えた」とレシピ本をつくった狙いを説明する。

発行を記念し12日から、本で紹介した「肉豆腐」などを使った栄養弁当を、府立急性期・総合医療センター（大阪市住吉区）内の売店で販売する。3種類で税別620円。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行